ながさき 県議会だより

5月臨時会・6月定例会

議長就任あいさつ

長崎県議会議長
坂本　智徳

長崎県議会議長にご選任いただきました坂本智徳でございます。

新型コロナウイルス感染症に罹患された方々に心からお見舞い申し上げますとともに、医療従事者をはじめとする関係者の方々に感謝申し上げます。

県議会におきましても、感染症対策に力を注ぎ、大きな影響を受けた産業を支援し、本県の社会経済活動の再活性化に全力で取り組んでいるところです。

また、本県は、若者の転出超過による人口減少、九州新幹線西九州ルートの整備促進、特定複合観光施設（IR）区域整備の推進、離島及び過疎地域の振興など、多くの課題を抱えております。

今後、これらの課題解決に取り組み、県勢発展のために誠心誠意努力してまいる所存でありますので、なお一層のご指導、ご支援をよろしくお願い申し上げます。

副議長就任あいさつ

長崎県議会副議長
山口　初實

長崎県議会副議長にご選任いただきました山口初實でございます。

県内では、長引く新型コロナウイルス感染症の拡大による県民生活や事業活動への大きな影響に加え、人口減少など山積する県政の課題に対する議会の果たすべき役割は大きく、責任を感じております。

もとより微力ではありますが、坂本議長を支え、県政の課題解消と、議会の円滑な運営に取り組む所存でありますので、議員の皆様、県民の皆様方のご指導、ご協力のほどをよろしくお願いいたします。

令和3年5月臨時会、6月定例会が開催され活発な論議が交わされました。

令和3年5月臨時会は、5月31日と6月1日に開かれ、本県における新型コロナウイルス感染拡大の影響等を踏まえ、「令和3年度長崎県一般会計補正予算（第4号）」など4件の議案が上程され、いずれも原案のとおり可決、承認し閉会しました。

令和3年6月定例会は、6月18日から7月13日まで開かれました。

開会初日は、「令和3年度長崎県一般会計補正予算（第5号）」などの議案が上程され、中村知事が県政の重要事項について報告し、当面する諸課題について所信を述べるとともに、提出議案について提案理由の説明を行いました。

さらに、新型コロナウイルスワクチンの接種を加速させるため、ワクチン接種体制の強化に要する経費について、7月13日に「令和3年度長崎県一般会計補正予算（第7号）」が追加上程されました。

一般質問では、12名の議員が登壇し、県政推進における振興局の再編、半導体産業の集積を図る戦略、新型コロナウイルス感染症対策、ヤングケアラーの問題への見解と今後の取組、新型コロナウイルス感染症の拡大による沿岸漁業者への影響、民生委員・児童委員の役割、コロナ禍における出勤者半減、地域包括ケアシステム構築の現状と本県の役割、教員の性暴力の実態と対策、パラリンピック聖火フェスティバル、再生可能エネルギーの各種取組、デュアルスクールの導入・整備など様々な事項について活発な論議が交わされました。

補正予算については、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費、その他緊急を要する経費について編成され、一般会計58億4608万2千円の増額補正となり、本年度の一般会計の歳入歳出予算額は、7834億5205万2千円となり、昨年同期の予算と比べ、282億6145万8千円の減となりました。

本定例会では、30件の議案を原案のとおり可決、承認するとともに、1件の諮問議案に対し、棄却すべきと決定し、また、「地方財政の充実・強化を求める意見書」を可決し閉会しました。

審査した案件と結果

知事提出の議案

・予算	3件（可決）
・条例	8件（可決）
・事件	2件（可決）
・専決	17件（承認）
・諮問	1件（棄却すべき）

議員等提出の案件

・意見書	1件（可決）

可決された意見書

○地方財政の充実・強化を求める意見書

一般質問

振興局の再編について

徳永　達也〈雲仙市/自由民主党・県民会議〉

【質問】島原に残す組織を配置する庁舎や拠点となる庁舎の名称は。また、今後庁舎が取り壊される際に島原に残す組織が全て廃止されることはないか。

【答弁】建設部関係など一部の組織は、現在の島原振興局庁舎に配置し、仮称「県南振興局島原庁舎」として地域の拠点と位置づけ活用する。また、緊急性や現場性が特に高い業務は、行政サービスの観点から必要な機能を地域に残し、将来的にも庁舎を確保のうえ、存置していきたいと考えている。

半導体産業の今後の戦略について

山本　啓介〈壱岐市/自由民主党〉

【質問】半導体産業の今後の具体的戦略とロードマップ作成についての見解は。また、成長3分野（海洋エネルギー、AI・IoT・ロボット、航空機関連）のロードマップを見直す考えはないか。

【答弁】県はこれまで半導体産業に対して、工場増設等の積極的な支援を行ってきた。今後はさらに、製造装置関連企業の誘致・育成も積極的に行いたい。また、コロナ禍における環境変化を踏まえ、年度内に成長3分野のロードマップの改定を行い、併せて半導体産業のロードマップの策定も行う。

コロナ禍における雇用情勢について

中村　一三〈南島原市/自由民主党・県民会議〉

【質問】新型コロナウイルスの影響によりやむなく離職された方々に対し、県はコロナ禍の雇用対策をどのように進めていくのか。

【答弁】長崎労働局など関係機関と連携し、再就職に向けたキャリアコンサルティングや職業訓練を行うとともに、離職者を雇用する事業所に対する支援を行うこととしている。また、雇用維持に向けては雇用調整助成金への本県独自の上乗せ助成を行うほか、アフターコロナを見据えた人材育成などを図る在籍型出向に取り組む県内中小企業を支援していく。

ヤングケアラーについて

山田　朋子〈佐世保市・北松浦郡/改革21〉

【質問】病気の家族の介護や兄弟の世話などを担っている、支援を必要とするヤングケアラーの問題に対する見解及び具体的取組は。

【答弁】ヤングケアラーと言われる子どもは、年齢や成長の度合いに見合わない過重な負担を担うことで、心身の健やかな育ちや教育等に影響を受けるなどの問題があると認識している。県としては、小中高への実態調査を実施し、対応結果については、本年10月末までに回答していただく。また、関係機関等に対する研修等にも取り組んでまいりたい。

振興局の再編について

徳永　達也〈雲仙市/自由民主党・県民会議〉

【質問】島原に残す組織を配置する庁舎や拠点となる庁舎の名称は。また、今後庁舎が取り壊される際に島原に残す組織が全て廃止されることはないか。

【答弁】建設部関係など一部の組織は、現在の島原振興局庁舎に配置し、仮称「県南振興局島原庁舎」として地域の拠点と位置づけ活用する。また、緊急性や現場性が特に高い業務は、行政サービスの観点から必要な機能を地域に残し、将来的にも庁舎を確保のうえ、存置していきたいと考えている。

民生委員・児童委員について

千住　良治〈諫早市/自由民主党・県民会議〉

【質問】民生委員・児童委員は、地域のつながりの希薄化が進む中、その役割はますます大きなものになると思うがどうか。また、定数の見直しに地域の声をどのように反映させていくのか。

【答弁】民生委員・児童委員は、地域住民の生活を支え、地域福祉の推進に欠かせない担い手であり、引き続きその活動を支援していく。定数の見直しにあたっては、市町のご意見も十分お聞きし、住民サービスが適切に提供できるよう、地域の実情を尊重して協議を進めていく。

コロナ禍における出勤者の半減について

久保田　将誠〈長崎市/自由民主党〉

【質問】どのような考えにより事業者に対し出勤者半減の協力を求めてきたのか。また、事業者の取組の結果や今後の考えは。

【答弁】国の基本的対処方針や他県の取組も踏まえ、目標を高く設定することにより、事業者の皆様のご協力を促し、感染者の減少につなげることを意図した。また、事業者全体の出勤者半減の目標は未達成であったが、感染防止対策として一定の理解は得られたものと考えている。働き方改革の一環であるテレワーク等について、引き続き促進してまいりたい。

地域包括ケアシステムについて

坂口　慎一〈諫早市/自由民主党・県民会議〉

【質問】広域行政を担う県において、市町の地域包括ケアシステムの構築及び深化を促す取組が必要ではないか。また、県が直接、地域住民の取組を促すような仕組があってもよいのでは。

【答弁】県としては、市町の先進事例等やわかりやすい周知の方法等を他の市町に紹介するなど、地域住民の理解や参画を図る取組を働きかけてまいりたい。また、県が直接地域住民の取組を促すような仕組については、方向性をよく検討して対応してまいりたい。

コロナ禍の漁業者への影響について

近藤　智昭〈南松浦郡/自由民主党〉

【質問】コロナ禍における沿岸漁業者への影響に対する県の見解と今後の取組は。

【答弁】鮮魚等の需要低迷により、魚価下落等の影響が出ていることは認識している。これまでも販売促進や経営支援等について、様々な対策を講じているが、今後とも漁業者の実情を国へ伝えるとともに、コロナ禍にあっても、安心して漁業を続けられるよう、国と連携して各種施策の十分な活用や、情勢を踏まえた新たな施策の検討を進めていく。

デュアルスクールの導入等について

山田　博司〈五島市/県民・島民の会〉

【質問】デュアルスクールは、区域外就学制度を活用した、都市部、地方双方で教育を受けることができる新しい学校の形であり、長崎県としても、ワーケーションにおける区域外就学制度を導入すべきと考えるが見解を。

【答弁】地方移住等に伴う区域外就学制度は、ワーケーション等を希望する方の多様なニーズに応える受け入れ体制の整備に繋がるものであり、本制度の周知活用について、関係部局と連携し、市町に積極的に働きかけてまいりたい。

再生可能エネルギーの取組について

麻生　隆〈長崎市/公明党〉

【質問】県内市町の脱炭素先行地域選定に向け、再生可能エネルギーの各種取組について、今後どのような支援を行うのか。

【答弁】本県には離島や農山漁村など、自然エネルギーを活用し先行的な取組を実施するための十分なポテンシャルを有する地域があるため、県としては、市町における環境づくりに向け、今後、国から示される制度設計等の情報も注視しながら、関係部局と連携し情報提供やアドバイスなど、しっかり支援してまいりたい。

パラリンピック聖火フェスティバルについて

北村　貴寿〈大村市/自由民主党〉

【質問】東京パラリンピックにおける本県での聖火フェスティバルの実施内容、準備状況等は。

【答弁】聖火フェスティバルは、共生社会の実現や障害を抱える方々に対する理解を深める機会として重要であると考えており、障害者団体、県、各市町で構成される長崎県パラリンピック実行委員会を組織し、準備に取り組んでいる。県内全市町で、障害者等による採火を行い、8月16日18時から19時の間、県庁ロータリーで県の聖火フェスティバルを実施したいと考えている。

性暴力について

饗庭　敦子〈西彼杵郡/改革21〉

【質問】教員による性暴力の被害者の早期発見や被害者を生まないために県はどのような支援を行うのか。また、わいせつ行為により失効した教員免許の再交付は県内で行われているのか。

【答弁】今年度から県立学校の児童・生徒を対象にセクハラに関するアンケート調査を実施し、被害を早期に把握し相談につなげる体制づくりに努めている。また、懲戒免職処分を受け、失効後に免許状を授与されたのは本県では2件確認しているが、任用はしていない。

常任委員会

予算決算委員会

委員長／山本　由夫

【質問】長崎港松が枝地区のクルーズ岸壁延伸事業にあわせた先導的官民連携支援事業費に関し、全体的なスケジュールはどのように考えているか。

【答弁】岸壁背後地の本格的な事業実施については、岸壁整備完了予定の令和7年度以降と考えているが、それまでの間、交通結節機能強化として路面電車延伸についての検討、地元住民の意見聴取、背後地活用の検討などを並行して進めていきたい。

【主な論議事項】国交付金の減額について／長崎県・市町被災者生活再建支援制度案の概要について／新型コロナウイルスワクチン接種体制等の強化について／長崎県事業継続支援給付金事業費について　等

農水経済委員会

委員長／久保田　将誠

【質問】新規就農者・新規雇用就業者の確保に関し、昨年度、産地主導型就農ルートという新たな取組を、「JA長崎せいひ」及び「JA壱岐市」で開始し、「地域に呼び込む、地域にとどめる、地域に呼び戻す」という3対策を積極的に進めるとのことであるが、具体的にどのようなものか。

【答弁】JAが新たな研修機関を立ち上げ、産地と連携し、新規就農者をしっかり確保していく取組で、令和3年度は新たに3つのJAが取組を開始したところであり、将来的には県下7JA全てでの取組へと広げていきたい。

【主な論議事項】若者の県内就職促進について／外国人漁業就労者へのコロナ感染対策について／県内の洋上風力発電について／養殖業の振興について／農林産物輸出の取組について　等

観光生活建設委員会

委員長／中村　一三

【質問】宿泊施設第三者認証制度に関し、長崎大学の監修を受けた第三者認証制度のガイドラインは、長崎県の安全安心にとって大きな意義があると考える。今後、本県の認証制度にかかる安全安心の情報発信において、長崎大学との連携を前面に出したPR戦略を行ってはどうか。

【答弁】長崎大学との連携は、全国にPRできるものであり、本県観光戦略の重要な視点であるため、今後、他県との差別化を図り、より安全安心な観光地づくりの観点から、PRに取り組んでいきたい。

【主な論議事項】本明川ダム建設事業について／ふるさとで"心呼吸"の旅キャンペーンについて／ながさきコロナ対策飲食店認証制度について／県営バスと長崎バスとの連携協定について　等

文教厚生委員会

委員長／浦川　基継

【質問】児童生徒のワクチン接種について、県教育委員会としてどのような対応をしているのか。

【答弁】新型コロナウイルス感染症の脅威から、児童生徒の健康を守るために、ワクチン接種は有効な手段だと考えるが、予防接種が強制ではないこと、また、様々な理由で接種を受けられない人や接種を希望しない人もいることから、その判断は、個々に尊重されるべきことについて、生徒や保護者に指導や理解を求めていく。

【主な論議事項】長崎県立長崎図書館設置条例の一部を改正する条例について／主権者教育について／ワクチン接種について／第三期長崎県立高等学校改革基本方針について／体育授業における肌着の取扱いについて／ヤングケアラーの支援について／妊産婦医療費助成制度の創設について　等

総務委員会

委員長／大場　博文

【質問】長崎県職員定数条例の一部を改正する条例に関し、長崎県行財政改革推進プランが終了したことに伴い、職員の定数を100人減らすとのことだが、これまで主にどのような部署を減らしてきたのか。

【答弁】佐世保看護学校の閉校、ねんりんピック、新庁舎建設の業務終了、新幹線用地事務所の廃止など、過去の組織の改廃等によるものが多いが、全庁的にも個別の業務を見ながら減員したところもある。

【主な論議事項】千葉県で児童が死傷した事故について／IRの事業者選定について／九州新幹線西九州ルートの整備促進について／災害対策について／薬物対策・児童虐待事案について／職員の採用について／Society5.0、DXの推進について／移住・定住促進について／消防団員について　等

議長記者会見

7月13日に開催した議長記者会見では、はじめに瀬川光之前議長と松本洋介前副議長から退任の挨拶がありました。

その後、新たに就任した坂本智徳議長と山口初實副議長が就任の挨拶を行い、その中で坂本議長は、県の様々な課題解決のため議会が果たす責任は益々大きくなると述べ、「議会のデジタル化」、「政治分野への男女共同参画の推進」、「県立大学との連携」など、これまで瀬川前議長が行って来た改革の取組を継続し、円滑な議会運営に努めたいと抱負を述べました。

県立大学での議長講演

本年3月23日に締結した「長崎県議会と長崎県立大学との包括連携に関する協定」に基づき、6月7日、長崎県立大学において、瀬川議長（当時）が、若者の政治への関心を高めようと、「長崎県議会の現状と課題」をテーマとしたオンラインでの講演を行いました。

講演の最後には「社会人になっても学ぶ姿勢を忘れず、政治に関心を持ち、学生の皆さんが中心となってこの地域や国を作っていってもらいたい」と聴講した約220人の学生に対しエールを送りました。

お知らせ

動画配信　本会議・委員会の中継・録画配信を行っています。一般質問の表題横のQRコードから当該一般質問の録画にアクセスできます。

ホームページ・会議録　長崎県議会　検索

次回定例会　令和3年9月10日（金）に開会予定です。

テレビ放送　「県議会リポート」令和3年8月7日（土）15:55～16:25 NCC長崎文化放送 5ch

提供／長崎県議会　　お問い合わせ先／議会事務局（政務調査課）　TEL 095（894）3634